

国立大学法人評価委員会から注目された事項一覧（中期目標・中期計画，平成16～21年度計画評価）

1. 業務運営の改善及び効率化

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>学長が委員長である13の主要全学委員会を整理統合し、学長、理事、部局長を構成員とする「大学運営会議」を設置するとともに、その他の全学委員会についても、各理事の下に70から58へ再編を行うなど、運営組織のスリム化を図っている。</p> <p>法人運営の重要事項（大学評価、危機管理、広報戦略、研究戦略、知的財産戦略、地域連携推進、施設・環境推進、国際交流企画、情報化推進）について、合議制の委員会から担当理事を室長とする「室方式」へ移行し、理事のリーダーシップの下、教員と事務系職員が一体となって取り組む体制を整備している。</p> <p>毎年3億円規模の学長裁量経費を措置し、学長のリーダーシップの下、全学的な視点からの戦略的施策や教育研究プロジェクトを推進するなど、戦略的・効果的な運用を図っている。</p> <p>民間企業に在籍したまま教職員として登用できるよう、就業規則を改正し、民間企業の技術本部長を「群馬大学TL0長」として採用している。</p> <p>重粒子線医学研究センターと重粒子線医学センターから組織する「重粒子線医学推進機構」を設置し、重粒子線医学に係る研究、教育、治療等の進展及び円滑な運営に取り組んでいる。</p> <p>学術研究に関する基本方針・戦略を定めた「学術研究推進戦略」を策定し学術研究を推進するとともに、研究戦略室が中心となってマスタープラ</p>	<p>学長裁量人員枠として12名（対前年度比10名増）を重点プロジェクト推進のために配置している。</p> <p>重粒子線治療に関する説明について、治療開始と今後の計画に関する報道発表や大学ウェブサイトへの治療の特徴や適応疾患等の掲載を行うなど、経営協議会学外委員からの意見を大学運営に反映させている。</p> <p>監事監査（監事及び監事直属の監査室）に加え、通常業務全体にわたる個別点検・改善を行うため、内部監査室を設置し、相互に情報共有を図りつつ緊密な連携がとれるよう監査体制を整備している。</p> <p>重粒子線医学に係る研究、教育、治療等の進展及び円滑な運営に資することを目的に重粒子線医学研究センターと重粒子線医学センターから組織する「重粒子線医学推進機構」を設置している。</p> <p>平成20年度評価において評価委員会が課題として指摘した、職員（事務系、技術系、医療系及び看護系職員）評価を実施したが、その結果を給与制度等に活用するまでに至っていなかったことについては、各職域ごとの「人事評価結果の活用」に基づき、平成21年6月の勤勉手当及び平成22年1月の昇給から活用しており、指摘に対する取組が行われている。</p>	<p>民間企業に在籍したまま教職員として登用できるよう、就業規則を改正し、民間企業の技術本部長を「群馬大学TL0長」として採用している。</p> <p>学外有識者を理事（学長特命事項）、財務調査役、知的財産関連のマネージャーや客員教授等に採用し、業務運営の効率性や機動性を高めている。</p> <p>学長のリーダーシップの下、中期計画及び年度計画の確実な実施及び全学的な視点からの戦略的施策や教育研究プロジェクト等を推進するために学長裁量経費3億4,000万円を教育研究環境重点整備費等として戦略的・効果的に配分している。</p> <p>留学生センターと国際交流企画室を統合して「国際教育・研究センター」を設置し、教育・研究両面での国際交流、留学生交流及び国際協力に関する活動を一体として実施している。</p> <p>事務組織のグループ制導入後1年間の運用状況を調査・検証し、業務マニュアルの整備、秘書グループと監査室の再編成等、実施可能なものから着手し、業務効率化に向けて取り組んでいる。</p>

ンに従って研究設備等の基盤整備を計画的に行っている。

平成 17 年度の経営協議会の審議において、審議すべき事項が法人としての意思決定前に審議されていない事例があったことについては、既に改善が図られているものの、今後とも適切な審議を行うことが期待される。

2. 財務内容の改善

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>ウェブサイト、共同研究イノベーションセンターニュース等を通じた各種事業紹介、群馬県等が開催する展示会への参画、研究要約と図表による分かりやすい研究シーズ集の紹介等、地域企業等に対する積極的な情報提供・発信に取り組んだ結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金の平成21年度における受入件数・受入金額は、1,213件、15億5,020万円（対平成15年度比94件増、3億1,055万円増）となっている。</p> <p>若手教員（40歳以下で科学研究費補助金不採択者）が行う研究で、今後の発展が期待できる研究を対象とした学長裁量経費「若手研究者等の研究活性化の推進経費」を設け、採択された教員には、次年度の科学研究費補助金の応募を義務づけるなど、科学研究費補助金の増加に向けた取組を進めた結果、平成21年度における採択件数は367件（対平成15年度比82件増）となっている。</p> <p>「群馬大学環境方針」に沿って、各地区において「エネルギー削減に向けての行動計画」を策定し、専用スペース等における光熱水費を受益者が負担する制度を導入するなど、光熱水費の削減に向けた取組を推進している。</p> <p>医学部附属病院では、民間コンサルタント会社と医用材料等契約支援業務の包括契約を締結するなど、コスト削減に積極的に取り組み、約2億9,000万円の経費削減を達成している。</p> <p>中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画</p>	<p>群馬大学 TL0 を中心に新技術説明会を開催するとともに、特許をベースとした企業との共同研究を奨励した結果、特許に基づく共同研究等収入は、2億3,932万円（対前年度比1億4,327万円増）となっている。</p> <p>短期運用を充実させた資金運用により、5,057万円（対前年度比312万円増）の運用益を確保し、学長裁量経費として教育研究施設・設備整備のための予算の一部に活用している。</p> <p>中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。</p>	<p>群馬大学 TL0 を中心に新技術説明会を開催するとともに、特許をベースとした企業との共同研究を奨励した結果、特許実施料等収入は641万円（対前年度比450万円増）、特許に基づく共同研究収入は、9,604万円（対前年度比6,572万円増）となっている。</p> <p>若手教員（42歳以下で科学研究費補助金不採択者）が行う研究で、今後の発展が期待できる研究には学長裁量経費「若手研究者等の研究活性化の推進経費」に基づき研究費を配分するとともに、当該教員に対して次年度科学研究費補助金への積極的な応募を義務付けている。</p> <p>荒牧地区の各部局における電力使用量をウェブサイトで確認できるようにして、デマンド監視を強化して電力使用量の抑制を図っている。</p> <p>資金運用について、短期運用を充実させ約2,500万円の増収を達成し、教育研究業務を効率かつ円滑に遂行する全学運営経費として活用している。</p> <p>中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。</p>

の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

3. 自己点検・評価及び情報提供

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>教員評価指針で定める教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域に係る事項並びに職位による職務内容を考慮した各領域に対する重みづけの評価データを入力し、収集及び蓄積できるシステム「群馬大学大学情報データベース」を活用し、評価活動の効率化や各部局の負担軽減を図っている。</p> <p>全学的なベストティーチャー表彰制度を導入し、平成21年度までに4名を最優秀賞、43名を優秀賞として表彰し、受賞者に教育研究資金を配分するとともに、受賞者はそれぞれの学部での公開模擬授業の実施及び教員相互による授業研究会に参加し、教育技法の検討を行っている。</p> <p>自己点検・評価について、卒業生及び卒業生等が就労している企業等へのアンケートを実施し、その結果を大学の運営改善に反映させるとともに各界各層の学外有識者の多様な意見等を積極的に取り入れている。</p> <p>群馬大学学報や大学情報誌「GU'DAY（グッデイ）」、研究・知的財産戦略本部機関紙「GRIP 知財ニュース」等の広報誌発刊やウェブサイトのリニューアルに向けた取組等、積極的な情報発信に取り組んでいる。</p>	<p>学生の自主性を尊重した授業評価（教養教育科目、専門教育科目、大学院科目延べ1,644科目）を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックするとともに、授業改善に反映させている。また、授業評価結果等に基づき、全学的なベストティーチャー表彰を実施し、表彰者に教育研究資金の配分を行っている。</p> <p>機関リポジトリの登録コンテンツ及び電子ジャーナルの拡充を図り、群馬大学学術情報リポジトリ（GAIR）の登録件数は458件増加し、延べ3,900件となっている。</p>	<p>ウェブサイト上に基本的な年度計画項目を掲載し、年2回の進捗管理を行うシステムを導入し、自己点検・評価の効率化を図っている。</p> <p>教員評価指針で定める教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域に係る事項並びに職階による職務内容を考慮した各領域に対する重みづけの評価データを入力し、収集及び蓄積できるシステム「群馬大学大学情報データベース」を活用し、教員評価作業の効率化を図っている。</p> <p>大学教育センターにおいて、外国語科目の授業評価を実施し、評価結果を担当教員にフィードバックするとともに、関連委員会で組織的検証を行うなど、評価結果が授業の改善に反映されるように取り組んでいる。</p> <p>研究・知的財産戦略本部機関誌を発刊するなど知財活動の情報を社会に紹介している。</p>

4. その他業務運営に関する重要事項

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>施設整備推進戦略を策定し、講義室等の整備拡充、若手研究者用スペースの整備等を図っている。また、共同研究スペースに施設利用課金制度を導入するなど、施設の有効活用に取り組んでいる。</p> <p>地区ごとの毎月のエネルギー使用量のウェブサイトへの掲載、「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」の策定、環境マネジメントシステム（ISO14001）の更新等により省エネルギー及びCO2排出量の削減に取り組み、平成21年度には、1㎡当たりのエネルギー消費量は2.254GJ / ㎡（対平成16年度比0.104GJ / ㎡減）、CO2排出量は26,014t-CO2（対平成16年度比1,750t-CO2減）となっている。</p> <p>太田市が、ものづくり教育研究施設として整備した「テクノプラザ太田」の一部を大学の教育研究施設として借用している。また、PFI方式を準用した公共施設等の整備方針による「附属病院アメニティモール」の整備に着手するなど新たな手法による施設整備を行っている。</p> <p>学長の下に「危機管理室」を設置するとともに、「国立大学法人群馬大学危機管理方針」を作成し、同方針に基づき、「学生の安全に係る危機事象への対応マニュアル」、「薬品管理における危機管理マニュアル」等の各種マニュアルを作成するなど、危機管理体制の整備に努め、全体ガイダンス及び実験・実習時の事故防止等に取り組んでいる。</p> <p>競争的資金等の研究費の使用に当たり、事務処理手続の理解不足から生じる研究費の不正使用</p>	<p>工学部1号館に共用研究スペースを119㎡確保し使用者を公募するなどの取組により、競争的部分を除く共用研究スペースは6,063㎡となっている。</p> <p>昭和地区において、PFI方式を準用した公共施設等の整備方針により附属病院アメニティモールの整備に着手している。</p> <p>競争的資金等の研究費の使用に当たり、事務処理手続の理解不足から生じる研究費の不正使用を防止する観点から、会計ルール及び競争的資金等の使用を分かりやすく解説した「研究費使用ハンドブック」を作成し、科学研究費補助金説明会において配付・説明を行うとともに、ウェブサイトに掲載して教職員への周知徹底を図っている。</p>	<p>施設整備推進戦略に基づき、最先端研究施設である「重粒子線照射施設」の整備を行っている。</p> <p>新築・改築する建物の20%を共同スペースとし、5年以内で使用許可を与えている。利用率が低い研究室等には退室勧告と使用者公募により、スペースチャージ料（施設利用課金）として1㎡あたり3,000円を課金して約740万円の徴収料を得ている。</p> <p>「群馬大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」等に基づきCO2の排出量の削減に係る取組を推進した結果、全キャンパスで、949,267kg-CO2（対前年度比3.4%減）の削減を達成している。</p> <p>災害、事件・事故、薬品管理等の危機事象ごとに14の全学的な対応マニュアルをウェブサイトに掲載し周知するとともに、関連委員会等において、各対応マニュアルに基づく予防対策の取組を行い、危機事象に対する意識の啓発に努めている。</p>

を防止する観点から、会計ルール及び競争的資金等の使用を分かりやすく解説した「研究費使用ハンドブック」を作成し、科学研究費補助金説明会において配付・説明を行うとともに、ウェブサイトに掲載して教職員への周知徹底を図っている。

5. 教育研究等の質の向上

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>() 教育に関する目標 (1) 教育の成果に関する目標 【優れた点】 中期計画「実践的教育を強化する」について、教養教育科目として少人数での自発的学習により思考力・判断力・表現力を養う「学修原論」や、総合的視野を養う「総合科目」を開設し、特色ある大学教育支援プログラムに採択された「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」を有効に活用して地域貢献活動・体験学習等を取り入れていることは、実践的な能力の涵養が図られている点で、優れていると判断される。</p> <p>【特色ある点】 中期計画「外国語を読み・書き・聞き・話す能力を身に付け、世界各国の事情を学び、国際化に対応できる人材を養成する。その検証には、国際的な語学能力検定試験（TOEIC など）を利用する」について、学生の自主性を重視する指導、教材や教科内容について学生との協議を行うことにより、自律的学習の促進が図られており、また、TOEIC を活用した検証も行われていることは、特色ある取組であると判断される。</p> <p>(2) 教育内容等に関する 【優れた点】 中期計画「教員の教育能力の向上に努める」について、全学的にベストティーチャー表彰制度を導入し、被表彰者への教育研究資金の配分を行っていることは、教員の教育内容改善に対するインセンティブを高めている点で、優れていると判断される。</p> <p>中期計画「全学部においてGPA（Grade point average）を導入する」について、全学部におい</p>	<p>教養教育科目及び分野別科目の計62 科目に対して授業評価を実施し、その結果を担当教員にフィードバックするとともに、アンケート用紙の自由記述欄の意見を項目別に分類して組織的検証を実施している。</p> <p>多様な文化をもつ外国籍住民と地域住民との共生に資する専門的職業人の養成を行うため、地域協働ネットワークを活用した全学的・総合的教育カリキュラムを43 科目開講し、うち28 科目では現場での見学・体験等を含む内容・方法を取り入れている。</p> <p>学生の自己学習促進のため、「学生が選ぶ1000冊の本」等の取組を行い、学生用図書の実用性を図っている。</p> <p>総合情報メディアセンターと各部署が連携して電子ジャーナル、各種データベースの講習会や文献検索演習の講演会を実施し、情報リテラシー教育の充実を図るとともに、情報倫理e-ラーニング教材（日本語版と英語版）を作成し、公開している。</p> <p>出産や育児後のサポート体制の構築等女性医師の支援を目的とした「女性医師等教育・支援部門」を医学部附属病院医療人能力開発センターに設置している。</p> <p>将来を担う人材の若い芽を育むことを目的に、小・中学生を主な対象とした「群馬ちびっこ大学」を群馬県、群馬県教育委員会等の協力・連携の下に開催し、五感で学問の面白さ、奥深さを実感できる体験的学習を実施している。</p> <p>国際協力事業及び国際共同研究の拠点となる機関として、海南大学（中国）、インド工科大学デリー校と協定を締結している。</p>	<p>数学教育において、学生の学力差に配慮した初級及び中級クラスを新設し、円滑な高大接続を図っている。</p> <p>附属図書館、総合情報処理センター及び総合情報システム室を統合した総合情報メディアセンターを中心に、全学情報システムを一元化し、情報セキュリティの確保、情報発信体制の強化を行っている。</p> <p>大学院医学系研究科においては、大学院修士課程1年生全員を対象に医学基礎技術実習を行うとともに、より高度な実験技術が必要な少数の優れた大学院生のために少人数制のアドバンスコースを開講している。</p> <p>聴覚障害のある学生に対して、学生実習のために音量調節機能付補聴器の貸与やパソコンテイク（教員の声やその場の音などの情報をIPtalkを使用してパソコンに入力し、2台のパソコンにより連携して文章を表示すること）による就学支援を行っている。</p> <p>重粒子線照射施設、社会情報学研究センター及びケイ素科学国際教育研究センターにおいて特色ある研究活動を推進している。</p> <p>電子メールを活用した保健指導を実施し、非対面型保健指導技術の研究、技術開発に取り組んでいる。</p> <p>教育学部・附属共同研究委員会の方針に基づき、教育実習の成果と課題について学部と附属学校が一体となって検証を進めている。また、各学校園の実態を踏まえ、指導法の改善やカリキュラムの見直し等を学部教員と附属学校教員とが共同して組織的な研究を進めている。</p>

てグレード・ポイント・アベレージ（GPA）を導入し、GPA を利用して各学部から推薦された成績が優秀な学生に対する顕彰制度を設けていることは、教育効果の向上が図られている点で、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期計画「国内外の教育研究機関での実習や学外組織とのネットワーク授業を推進する」について、大学院教育改革支援プログラム等を活用し、海外の学生・教員との交流が積極的に推進されていることは、特色ある取組であると判断される。

（3）教育の実施体制等に関する目標

【優れた点】

中期計画「大学評価委員会及び自己評価専門委員会を中心に、学生の授業評価、学生による教育に対する満足度調査、卒業生やその職場の意向調査を定期的実施し、その結果を公表する。また、関係委員会が指摘された問題点に対する改善策を立案し、確実に実行するシステムを構築する」について、学生による授業評価結果を組織的に検証し、学生代表を交えた懇談会の実施や評価が低い科目の改善検証、ベストティーチャー被表彰者による公開模擬授業を行っていることは、教育内容の改善につなげている点で、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期計画「教育、研究、社会貢献、管理運営面の貢献など多面的な評価を行うシステムを確立し、教員の諸活動の支援と啓発を行うとともに、その評価結果を人事配置などに反映させる」について、全教員を対象に教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域に対する評価を実施しており、評価結果は学外へ公表し、人事・給与面へ反映させるシステムも構築されていることは、評価結果を

積極的に活用する試みである点で、特色ある取組であると判断される。

(4) 学生への支援に関する目標

【優れた点】

中期計画「インターンシップを推進し、企業、公的機関、学校、施設等において学生に実務経験を積ませる」について、インターンシップ受入企業推進開拓事業受託者との連携により多数の機関においてインターンシップが実施されているとともに、受入れ期間中に受入れ先への訪問調査等を行い次年度に役立っていることは、学生への支援が積極的に行われている点で、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期計画「障害をもつ学生への支援体制を創設する」について、介助支援者の雇用や、学生によるノートテイクの実施と配置等の工夫が行われていることは、特色ある取組であると判断される。

() 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【優れた点】

中期計画「生命体における、増殖、分化、高次機能発現、再生、退行などの情報受容伝達系の研究」及び「重粒子線利用等による低侵襲がん治療法の開発」について、グローバルCOEプログラム「生体調節シグナルの統合的研究」及び21世紀COEプログラムの革新的学術分野「加速器テクノロジーによる医学・生物学研究」等を活用し、広範囲かつ着実な研究を推進していることは、優れていると判断される。

中期計画「研究成果の公表、特許出願を奨励する」について、医学・工学系の教職員に対して特

許相談の体制を整備し、また、学内の知的財産の管理・公開等を行っていることにより、特許出願件数が増加し、学内外での活用と技術移転の推進に寄与したことは、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期目標「地域社会に発生する様々な問題や課題について、学外の関係機関や自治体等と共同研究を積極的に実施し、その成果を地域社会に広く還元する」について、群馬県内の公的研究機関との連携によるケイ素に関する専門分野を持つ教員等の教育・研究活動の実施、群馬県教育委員会との学校現場が抱える課題についての共同研究の実施、群馬県との共同による中小企業の経営者に向けたセミナー「医工連携交流会」の開催等、地域産官、NPO 等との連携協力による研究活動等が展開されており、学外の関係機関や自治体等と共同研究を積極的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【優れた点】

中期計画「学部、専攻の枠を越えて教員が研究組織を構成しやすいシステムを検討する」及び「文部科学省科学研究費補助金、他の省庁、外郭団体、財団等の助成金を積極的に獲得するよう奨励する」について、21 世紀COE プログラム及びグローバルCOE プログラムの採択を受けそれらを円滑に推進していることや、科学研究費補助金、省庁・各種財団等の助成金を獲得し、複合領域にまたがる研究活動が活発に行われていることは、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期計画「知的財産を発掘し、権利を保全し、権利を財産として育てるためのシステムを構築する」について、研究・知的財産戦略本部の設置

など体制が整備され、特許出願・実施件数の拡大等知的財産活動が活性化されていることは、特色ある取組であると判断される。

() その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【優れた点】

中期計画「国際協力事業の充実・発展を図る」について、国際協力機構（JICA）との連携協力によるアフリカ・中米・アジア等の発展途上国とのプロジェクトが推進され、また、国際協力推進経費を設け、プロジェクトの創設や若手教員養成促進への支援を行っていることは、積極的に国際協力事業を展開している点で、優れていると判断される。

【特色ある点】

中期計画「山間部における健康診断システム、在宅障害者のリハビリテーション、がん・難病患者在宅医療支援のネットワークを構築する」及び「地域社会での健康教育や健康作り活動を推進」について、地域住民の健康相談や難病在宅患者支援、リハビリテーション支援等を積極的に行い、がん療養者の医療・看護相談等を地方自治体との連携協力により実施し、地域医療支援ネットワークが構築されたことは、特色ある取組であると判断される。

(3) 附属学校に関する目標

平成17年度に「群馬大学教育学部学部・附属共同研究委員会」を発足させ、学部教員と附属学校教員の専門性を活かしたプロジェクト研究を進めるなど、学部・附属学校間の組織的レベルからグループや個人レベルに至る重層的な共同研究を推進している。また、学校教育の発展に資するために、小学校の授業を公開し、中学校の年間

指導計画をデータ化し、公開研究会参加者や県内の教育委員会に配付するなど、共同研究の成果を公表している。

教育実習については、群馬県教育委員会との共同研究の成果を踏まえた教育学部の新カリキュラム(学部 - 学校現場往還型カリキュラム)における附属学校の役割に基づき、指導内容及び方法を見直し、「教育実習の手引き」を作成・改訂するなど、内容の改善を図っている。また、平成19年度より新たに設けた「授業実践基礎学習」に対応し、学部と附属学校が連携して、講義・演習、観察実習及びその事前・事後指導に取り組んでいる。

5 . 教育研究等の質の向上
 附属病院関係

中期目標期間（16～21年度）	21年度	20年度
<p>【教育・研究面】 「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づき、関連医療機関等と連携して重粒子治療推進研修コースを開催、また、がん診療に関わる最新情報を医療従事者に提供するなど、質の高いがん人材養成に努めている。</p> <p>各種シミュレータ・トレーニング機器を整備した「スキルラボセンター」を開設し、医師、コメディカル、多数の医学生等が研修を実施するなど、教職員の医療技術習得を推進している。</p> <p>群馬県治験ネットワークや大学病院臨床試験アライアンス（関東・甲信越の7国立大学病院が参加）により、群馬県内のみならず関東・甲信越にまたがる臨床試験実施体制を整備している。</p> <p>【診療面】 救急部、総合診療部、集中治療管理室（ICU）及び重症患者病棟（HCU）を統合した「クリティカルケアセンター」を開設、また、救急部と総合診療部を中心とした診療体制の一本化を図り、「救命・総合医療センター」を設置するなど、救急医療体制及び初期診療体制の強化に取り組んでいる。</p> <p>女性専門、小児卒煙、アスベスト、中皮腫等の専門外来を設置し、初期診療機能を強化するとともに、患者満足度調査を行い、アメニティの向上を図っている。</p> <p>【運営面】 女性医師等の定着率向上のために院内保育所を設置するなど、労働環境の整備を行っている。</p> <p>病院企画戦略本部を設置して経営改善を行うと</p>	<p>北関東医療圏の計画的な医師育成を行うため、「関東・信州広域循環型専門医養成プログラム」に基づいて、5大学病院とその関連病院を循環しながら幅広く研修を行い、専門医資格の取得を目指す「医師キャリア形成システム」を構築している。</p> <p>診療では、救急医療の充実、災害時医療、人材養成等に必要な体制を構築する目的から、救急部と総合診療部を中心とした診療体制の一本化を図り、「救命・総合医療センター」を設置するなど、初期診療体制の強化に取り組んでいる。</p> <p>今後、診療科を統合させたメリットを生かして、総合診療・全人的な医療を担う医師の養成に取り組むとともに、先端研究推進のためのさらなる取組が期待される。</p> <p>【教育・研究面】 各種シミュレータ・トレーニング機器を整備した「スキルラボセンター」を開設し、医師、コメディカル、医学生等延べ2,385名が研修を実施するなど、教職員の医療技術習得を推進している。</p> <p>大学院教育という確立した水準の学問的内容と附属病院臨床試験部におけるOn theJob Training（OJT）をカリキュラム上融合させ、大学院修士課程学生を中心に、専門的な臨床研究コーディネーターや製薬企業における臨床開発担当者を養成するOJTプログラムを実施している。</p> <p>【診療面】 新型インフルエンザを始めとする、感染症患者の診察をより安全に行うことを目的に、感染症診察室を設置し、感染症対策の強化を図っている。</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院として、がん相</p>	<p>全職種を対象とした生涯教育を推進するために「医療人能力開発センター」を設置して教育体制の充実を図っている。診療では、都道府県がん診療連携拠点病院として、群馬県がん診療連携拠点病院研修会を開催するなど、地域医療の役割を担っている。また、附属病院稼働額は過去最高の182億9,000万円（対前年度比3億5,000万円増）となっており、コスト削減にも積極的に取り組み、約2億円の経費削減を達成している。</p> <p>今後、安定的な附属病院運営を目指すため、病院運営の実態を適切に把握するとともに、重粒子線治療・遺伝子診療等、独自の研究開発の推進及び高度先端医療のさらなる取組が期待される。</p> <p>【教育・研究面】 大学病院連携型高度医療人養成推進事業（関東・信州広域循環型専門医養成プログラム）により、リサーチマインドをもつ若手医師を育成する目標などが掲げられている。</p> <p>がんプロフェッショナル養成プランの実施により、養成プラン計画に基づいて、放射線腫瘍専門医コースと薬物療法専門医コースを開始し、がん専門医人材を養成している。</p> <p>【運営面】 外部評価では、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審するために、マニュアル等の整備や院内環境の整備に取り組んでいる。</p>

ともに、外部の経営専門家を病院長補佐に任命し助言を取り入れ、安定した病院運営に努めている。

国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の活用により、各種分析資料を病院運営会議や臨床主任会議において報告し、経営に対する職員の意識の向上に引き続き努めている。

談支援センターを設置、また、患者や家族が気軽に集って話し合える場所として、患者が主体運営する「なごみサロン」を開設するなど、患者サービス支援体制の強化に取り組んでいる。

【運営面】

国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の活用により、各種分析資料を病院運営会議や臨床主任会議において報告し、経営に対する職員の意識向上に引き続き努めている。

外部機関に医用材料等契約支援業務及び関連コンサルティング業務を委託し、約2億9,000万円の経費削減を図っている。

外部評価では、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価Ver5.0に認定されている。